

2023 年度 政策討論会 第一分科会（第 4 回）要点記録

- ・ 日時 2023 年 10 月 17 日（火）
- ・ 場所 第 2 委員会室
- ・ 会議時間 10：00～11：19
- ・ 出席者 京西 且哲（座長）
高比良 正明（副座長）
藤原 豊和
中岡 佐織
昼馬 光一
南 加代子
友永 修
中井 良介（座長・副座長以下は、議席番号順）

テーマ：町会・自治会への加入促進について

各議員の発言要旨

- 総務省のモデル事業として、民間企業が開発した SNS アプリ「いちのいち」を活用し情報共有などを通じて、自治会活動の効率化や活性化の効果を探る事業がある。モデル事業に参加している全国 10 市町の約 50 自治会・町内会のうち、愛知県北名古屋市の事例を紹介したい。

例えば、電子回覧板の機能では、実際に各世帯に回覧されている紙と同様の内容の資料が閲覧できる。

さらに、夏祭りなど自治会イベントの情報発信や写真の投稿ができる機能のほか、地域行事が分かるカレンダー機能もある。自治会で好評なのが、電子回覧板の機能だ。利用者からは「紙の回覧板を持たずに、電子回覧板ですぐに確認できるようになり、便利さを感じる」との声が寄せられているようだ。

また、岡山市では、町内会の活動をインターネット上でサポートする「電子町内会」と呼ばれる事業を 2001 年度から行っている。

市から専用のサーバーとシステムの提供を受けた町内会が、それぞれ独自のホームページを開設。

日頃の活動内容を発信し、電子掲示板サービスで会員らが交流をしている。また、町内会役員の負担軽減のため 2016 年 10 月からは、希望する会員に対し、市の住民向け資料をメールでまとめて配信するシステムも導入されている。

スマホに不慣れな高齢者に操作方法を伝えたり、講習会を開催したりしているようだ。

このようにデジタル化は、負担軽減への可能性を感じる。

- 総務省自治行政局市町村課の研修資料をベースとして、
電子回覧板、地域SNS、オンライン会議、ホームページ、タブレット無償貸与、
オンラインツール勉強会、アドバイザー派遣などの事例がある。
具体的には、郡山市の事例（zoom、LINEビデオ通話）がある。
デジタル化を図り効率化を進める一方、IT機器などが苦手な方への配慮も必要
である。
- 町内会、自治会の加入促進先進事例として
 - ・ 立川市（大山自治会）では幅広い世代層が参加しており加入率100%会費
未納率ゼロとともに団結力のある積極的な活動をしている。（防災・防犯
活動に重きを置いているのがうかがえる。）
 - ・ 荒川区では誰かを支え合う「おせっかいおじさん・おばさん運動」などが
ある。（人と人のつながりが重要。）
 - ・ 福知山市（和久市町自治会）LINEの標準装備にあるオープンチャット
などを利用して、DX化に取り組んでいる。（業務効率化）
- 前回も電子回覧板などDX化に取り組む必要性が出ていたと思うが、町会活動
も防災活動にも利用していくべき時期と考える。丁度、アナログとデジタルの
切り替えの時代だと思うので、デジタルに対応の難しい層に対しては取りこぼ
すことの無いように併用しながら上手に切り替えていく必要がある。
- 利用率が高いアプリであるLINEを使って、市の公式LINEをそろそろ
やるべきではないか。そこから町会活動につながる回覧板や町内の情報、また
デマやフェイクニュースなどで混乱しやすい災害時にも、不安なく市や町内の
公式から情報を得られるのは信用性が高く（プライバシーにも配慮のできる）
オープンチャットなども使えれば町会内の情報交換や役員活動にもバックアッ
プでき加入促進にもつながると思われるので調査研究すべき。
- 防災に関する事例
 - ・ 島根県松江市
災害時要援護者への支援（災害時における地域での助け合い）
要援護者を「おねがい会員」、支援者を「まかせて会員」として災害時におけ
る安否確認と避難誘導のほかに、日常的に見守り活動を行う。また、「おねが
い会員」の動静については、自主防災組織・自治会・民生委員などの代表が定
期的に集まって情報交換を行い「まかせて会員」を調整するなど万が一に備え
る。
 - ・ 立川市 大山自治会

イベントを通した防災活動

地域内の防火・防災設備や避難経路・場所などを確認できるよう工夫をしたウォークラリー大会などのイベントを通して住民の防災意識を高めている。

事業者との連携

電気・ガス・水道・新聞配達業者と連携し、使用状況などから心配と思われる場合は、各事業者から自治会へ連絡する体制を整えた。

● 荒川区 あらかわの心推進運動区民委員会

誰もが気軽に参加できる活動として、誰かを支え合う「おせっかい」を促す広報・啓発活動「おせっかいおじさん・おばさん運動」を展開（ポスターの提示、おせっかい体験談の配布、寸劇の実施など）。

「あらかわの心」推進運動区民委員会は、地域のあらゆる団体（PTA・学校・町会・地区委員会等）が参加団体として名を連ねており地域全体参加の住民主導の活動を展開。

このつながりを防災維持に活かす。

● 交流事業

● 三重県津市

自治会とNPOの協働で立ち上げる「美里町長野まちおこし協議会」

世代間交流事業「あかねGOSHU」の活動支援

● 鳴子を持った踊りを通して地域を活性化。

夏祭りや文化祭など蒲生地域の各地で開催されるイベントに出演。

● 相談・連絡体制（含む外国人）

● 立川市

相談・連絡広報体制の整備

相談窓口を設置し、住民からの相談を受ける体制を整備。窓口時間外でも、自治会長専用携帯電話で、24 時間いつでも緊急の連絡がとれる体制を整えた。また、活動を周知する広報紙の発行や、居住外国人のために自治会の取組みや安全対策などを掲載した外国語パンフレットの作成を行う。

● 豊田市 若園地区コミュニティ会議

外国人を講師にした講座を開催し、外国人に対する理解を深めるとともに、相互交流を促進

● 地域課題

名古屋市天白区 平針南学区連絡協議会

ショッピングセンターの撤退を契機に、協議会が自主的に開拓・依頼して朝市を開き、産地直売会を開催している。

- 今回は、町会・自治会への加入促進の課題を解決するため先進事例を調査し、本市が取り組むべき施策の具体化に向けて協議する。

(1)町会・自治会役員の負担の過大が根柢にあることから、業務の見直しと効率化が必要と考える。事例として、箕面市が導入している「電子回覧板」は、配布作業の削減と情報伝達の効率化につながるものとして参考にすべきと考える。

(2)住民の相談や意見・要望を受ける町会・自治会は、行政の窓口でもあることから市各課との密な連携が必要である。事例として、貝塚市の「町会・自治会担当職員制度」（令和4年度導入）は、市職員3名〜4名を各101団体の担当職員として、町会・自治会役員の負担軽減と住民からの要望に対して、的確に早期に解決することを目的として実施している。（令和5年度担当職員425名）

現在、本市の単位町会・自治会の加入率は、100%から40%と大きく異なることから様々な課題が存在するものと考ええる。

まず、それぞれの課題を詳細に知ることが必要であり、その解決に向けた市の役割を明確にし、対策を実行すべきである。

したがって、町会・自治会役員の意向調査と、市民を対象にした意見聴取（市民意識調査に項目追加するなど）が必要と考える。

- 私の自治会の加入率は100パーセントで 校区も8自治会連合町会に加入。非常に恵まれていると思います。

貝塚市の町会自治会担当職員制度はいい考えだと思います。

町会、自治会の加入率低下の課題をもう一度深掘りしてみてもいいと思います。

- 名古屋市天白区の鴻の巣町の町会活動を紹介する。500世帯の新興住宅地で40歳代が多い。見知らぬ人の集まりの地域での町会活動は参考になる。

- 1, 広報活動で地域の情報を伝える。月刊で4年間続いている。住民が地域に関心をもつ。
- 2, 市の助成制度を活用して「まちづくりアドバイザー」を派遣してもらい、5回のワークショップを開く。町の人々の関心は今ひとつだったが、68のアイデアをもとに「音楽会とコマ回し」のイベント。満員の盛会。

3, 町会長になって防災と地域福祉のため「住民台帳の整備」を提案。ある組長の提案で、町内だれでも参加できる「実行委員会」で検討することに。反対意見の人も入って話し合う。町会員に5回の説明会を行ない200人以上（75%）が参加。台帳記入は任意、町会に伝えたいことだけでもよい。「安心（支え合い）と自由（個人情報保護）のバランスでよいあんばいのつながり」を大事にする。

- 地域内の困り事に対し、有償ボランティアを導入する自治会がある。
買い物、散歩、ゴミ出しなど、多様な内容に出来る限り対応できる相談体制を敷いている。1時間を対価とし運営には賛助会員を募るなど、相談者の負担軽減をはかり、ボランティアには地域内で利用できるサロンのカフェ券にも対価として交換できるものである。人の顔が見えるコミュニティを形成し、つながりの中で地道な加入にも寄与している。

★ 次回の討論会日程は、11月17日（金）10:00～